

令和4年

第1回市議会定例会 意見書案第10号

給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書
上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出
します。

令和4年3月15日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市戸 ゆたか
同	同	富山 悦子
同	同	紺谷 克孝

給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を 求める意見書

現在、日本の学費は、国立大学では初年度学生納付金が標準で81万7,800円、私立大学では平均で約135万円と高騰しています。また、令和2年度文部科学白書によれば、奨学金貸与事業全体の貸与人員は約135万人と多くの学生が利用をしています。奨学金の借入総額は平均300万円を超えており、奨学金を借りても返せずに自己破産するケースも生まれています。2020年4月から高等教育修学支援制度がスタートしましたが、2020年度の実績で約27万人と対象者が限られているのが現状です。OECDの調査によれば、日本は、OECD加盟国の中で、GDPに占める教育支出の割合が最も低い下位25%の国に入ると指摘され、加盟国の平均を下回っており、教育に関わる私費負担が大きくなっています。こうした中で、新型コロナウイルス感染症の影響で家計の急変やアルバイト収入の減少などの経済的な事情などにより、修学が困難となり、中退・休学する学生が増加しています。コロナ禍で苦しむ若者を社会全体で応援していくことが必要です。

よって政府および国会は、奨学金の返済で経済的に困難に陥る若者を増やさないためにも、給付型奨学金制度を抜本的に拡充することおよび教育予算を大幅に増額し、大学等の学費の引き下げや授業料減免制度の拡充に直ちに取り組むことを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和4年3月 日

函館市議会議員 浜野幸子